

（表）
世帯調書

申請者氏名					児氏名				
見の属する世帯構成	(1) 世帯構成員名児と生計を一にしている者全員	児との続柄	性別	生年月日	職業 (勤務先)	(2) 階層区分	(3) 市町村民 税所得割 の額	(4) 備考	
	見の属する世帯構成	氏名 (住所)							
氏名 (住所)									
氏名 (住所)									
氏名 (住所)									
氏名 (住所)									
(5)世帯外扶養義務者	氏名 住所								
	氏名 住所								

注意 裏面の記載要領をよく読んで記入してください。太枠の部分（(2)階層区分の欄）は、記入しないでください。

(裏)

記載要領

- (1)欄 「世帯構成員」とは、児本人と生計を一にしている者をいいます。本人を含めて、全世帯構成員を記入してください。
- (3)欄 児本人の扶養義務者で市町村民税を課税されている場合は、市町村民税所得割の額を記入してください。
- (4)欄 世帯構成員中本人以外の児が、育成医療の給付、養育医療の給付、療育の給付若しくは補装具の交付（修理）を受け、又は受けることが決定しているときは、その旨を備考欄に記入してください。
- (5)欄 「世帯外扶養義務者」の欄には、世帯構成員以外で現に児本人に対して扶養を履行している扶養義務者がいる場合のみ記入してください。

添付書類

世帯の階層区分の認定のため、次の例により、関係書類（証明書）を必ず添付してください。ただし、児本人又は扶養義務者で18歳未満のものは、未就業であれば、証明書は不要です。なお、公簿により照会できる場合は、(2)は不要です。

- (1) 現在生活保護法の被保護者である場合（生活扶助のほか、医療扶助等を受けている場合も含みます。）は、被保護者であることを証明する居住地の福祉事務所長又は市長の証明書
- (2) (1)の場合を除いて、本年度（不明のときは前年度）の市民税が課税されていない場合又は免除になっている場合は、市民税の非課税又は免除を証明する市長又は市民税の特別徴収義務者の証明書

注意 申請後、給付が終了するまでの間に記載事項に変更が生じた場合は、必ず届け出てください。